

5. 第2次世界大戦後のソ連外交

「冷戦」の2つの意味	①広義の冷戦：1940年代後半からゴルバチョフ期までの時期を冷戦期とする
	②狭義の冷戦：第2次世界大戦後から現在までを時期区分し、第1次冷戦と第2次冷戦とを分ける
1940年代後半～1950年代半ば	第1次冷戦
1950年代半ば～1960年代	平和共存（不安定な敵対期）
1970年代	デタント（緊張緩和）
1970年代後半～1980年代半ば	第2次冷戦（新冷戦）
1980年代半ば～ソ連崩壊	新思考外交
ソ連崩壊後	冷戦後

1. 第1次冷戦

- 1947年3月 米国、トルーマン・ドクトリンを発表
＝英国に代わって米国がバルカン・中東地域でソ連に対抗しなければならない
- 6月 米国、マーシャル・プラン（ヨーロッパ復興計画）を発表
→ソ連、東欧諸国が米国の影響下にはいることを恐れ、東欧諸国に援助受入を拒否するよう圧力をかける
- 9月 ソ連、コミンフォルムを創設
→欧州の共産党・労働者党勢力の結集を目指す
- 6月 ベルリン封鎖（1949年5月解除）
独力で解放を勝ち取ったとするユーゴスラヴィア指導部とソ連との対立が顕在化し、コミンフォルムが、ユーゴスラヴィア共産党を除名→ソ連とユーゴスラヴィアとの対立の激化
→ソ連の強圧的東欧政策
- 8月 ポーランド統一労働党書記長ゴムウカの追放と逮捕
- 1949年1月 東欧6カ国による経済相互援助会議（コメコン CЭБ）の成立
- 4月 NATO（北大西洋条約機構）の成立
- 6月 ハンガリー外相ライクの逮捕
- 8月29日 ソ連、原爆実験に成功
- 10月1日 中華人民共和国成立
- この頃 米国内で、レッドパージ旋風
- 1950年2月14日 中ソ友好同盟条約の締結
- 4月 キム・イルソン（金日成）モスクワ訪問→ソ連、キムの朝鮮半島武力統一路線を承認
- 6月25日 北朝鮮軍、南進開始（朝鮮戦争の勃発）
- 1951年7月 朝鮮戦争休戦交渉の開始
- 1953年3月2日 スターリン死去
- 7月27日 朝鮮戦争休戦協定の調印
- 1955年5月 ソ連・東欧7カ国友好相互援助条約（ワルシャワ条約）調印

2. 平和共存

2.1. 日ソ国交正常化

- 1954年12月10日 鳩山政権発足。
- 1955年新年 鳩山、記者会見でソ連・中国との国交回復に意欲。
- 1月26日 グレス米国務長官、アリソン駐日大使を介して重光外相に、①ソ連との取り決めは日米安保条約・日華平和条約に抵触しないようにする、②サンフランシスコ条約と矛盾しないようにする、③齒舞、色丹は日本領土との日本の主張を支持する、と伝える。
- 5月24日 松本全権への訓令（未公開）、閣議決定。
①齒舞・色丹の返還。
②千島・南樺太の返還。
米国はソ連側の譲歩の可能性をおそれていた。
- 6月3日 ロンドンで日ソ平和条約交渉開始（松本全権・マリク・ソ連駐英大使）。
- 8月4日 フルシチョフ・ソ連共産党第1書記、日米にくさびを打ち込むため、齒舞・色丹の引渡しを決断し、マリクから松本に伝えられる。
- 8月18日 米国の意向を受け、日本外務省幹部会、4島返還を要求することを決定
- 8月30日 松本全権、マリクに4島返還の新方針を伝える。マリクは拒否。交渉は行き詰まる。
- 9月15日 交渉打ち切り。松本全権帰国。
- 1956年4月27日 漁業交渉のためモスクワ入りした河野一郎農相、ブルガーニン首相との会談で平和条約交渉再開を合意。
- 7月31日 重光全権、シェピーロフ外相と交渉開始。
- 8月12日 重光、ソ連案（2島返還）で妥結を決意。他方、日本政府、ソ連案拒否で合意。

- 8 月 19 日 重光、交渉を中断し、ロンドンでダレスと会い、2 島返還妥結を説明するが、ダレスはそれなら米国は沖縄を返さないと恫喝。
鳩山は平和条約なしの国交正常化（アデナウアー方式）を決意。
- 10 月 19 日 鳩山首相、河野農相とともに訪ソ、日ソ共同宣言調印。
平和条約締結後に歯舞・色丹を日本に引き渡す約束をとりつけて国交樹立。

2.2. 独ソ国交正常化

- 1953 年 8 月 8 日 ソ連邦最高ソヴィエトでのマレンコフ首相演説の外交政策の部分
冷戦政策からの転換、「平和共存」、「国際的緊張緩和」の「平和政策」
対日関係正常化
米ソ間に「衝突が起こる客観的根拠はない」
- 1955 年 2 月 8 日 マレンコフ首相辞任、実権はフルシチョフ・ソ連邦共産党中央委員会第 1 書記に
フルシチョフも「平和共存」路線を積極的に推進
- 5 月 6 日 憲法改正により再軍備した西独、NATO に加盟
- 5 月 14 日 ソ連、東欧 8 カ国とワルシャワ条約締結、統一軍司令部発足
- 5 月 15 日 オーストリアとの平和条約
1 月の、オーストリアの中立の保証があればソ連軍を撤退させるとのソ連政府の声明が奏功
- 6 月 ロンドンで日ソ交渉→領土問題で対立
- 6 月 2 日 ソ連・ユーゴスラヴィア両政府の共同声明で国交正常化
ただしスターリンを養護したフルシチョフとチトーとの和解はできず
→和解にはスターリン批判が必要
→1956.2 のソ連邦共産党第 20 回大会でのスターリン批判
- 8 月 ソ連、歯舞群島・色丹島の引き渡しを提案
日本政府、4 島返還を要求
日本側に、2 島引き渡しを飲むべしとの方向に傾いたが水面下で米国が介入（日本が 2 島で妥協した場合は米国は沖縄を返還しないと脅し）、妥協不成立に終わった
→重光外相の訪米前に重要提案をしたフルシチョフの作戦ミス
- 9 月 13 日 アデナウアー独首相訪ソ、共同コミュニケで独・ソ連国交樹立（平和条約棚上げ）

2.3. 中ソ対立

- 1957 年 10 月 人類最初の人工衛星スプートニク打ち上げの成功
- 1958 年 7 月 フルシチョフ、北京訪問
→ソ連潜水艦の連絡通信局設置を要請、中国側に再度拒否される
- 8 月 中国、台湾海峡での金門、馬祖島への砲撃開始
- 9 月 27 日 ソ連共産党、米日から中国が攻撃されればソ連は黙視せずとの書簡を送付
- 10 月 7 日 フルシチョフ、中国がアメリカに攻撃されればソ連は支援すると表明
- 11 月 フルシチョフ、独との平和条約を、連合国軍駐留権保持のまま締結することを提案
- 1959 年 1 月 ミコヤン副首相訪米
- 6 月 ソ連、東アジア非核地帯構想支持のため、中国に対する原爆生産技術資料供与を拒否
- 7 月 ニクソン米国副大統領訪ソ
- 8 月 中印国境軍事紛争の本格化
- 9 月 フルシチョフ訪米
- 1960 年 4 月 中ソ論争の開始

米ソ関係の緊密化→中ソ対立

2.4. キューバ危機

- 1959 年 1 月 カストロ、バチスタ政権を打倒（キューバ革命の開始）
カストロは訪米するも米国キューバ関係は改善せず
- 1960 年 1 月 ソ連、60 年 9 月までに 3 分の 1 の兵力削減を宣言

- 2 月 ミコヤン、キューバ訪問→貿易協定締結（砂糖買い付け）
- 3 月 アイゼンハワー米大統領、カストロ打倒を目指す CIA の工作を承認
- 5 月 1 日 米軍偵察機（U2）ウラル上空に飛来、撃墜される→ソ連側、激しく抗議
- 9 月 23 日 国連総会で、フルシチョフ、西側を激しく非難（靴を脱いで、演壇をたたく）
- 1961 年 4 月 16 日 カストロ、社会主義宣言
- 4 月 17 日 米国に支援された反カストロ派のキューバ侵攻、撃退される
→その後、ソ連、キューバに軍事援助
- 4 月 12 日 ガガーリンの乗った宇宙船ヴォストーク 1 号、人類初の有人宇宙飛行に成功
- 6 月 3 日～4 日 フルシチョフ・ケネディ首脳会談（ウィーン）
ドイツ問題で激しく対立
- 7 月 25 日 ケネディ「戦争瀬戸際政策」
=ソ連が西ベルリンに一方的措置をとるなら米国は戦争も辞さず
- 8 月 13 日 ソ連によるベルリンの「壁」構築開始=戦争回避策
→東独との平和条約締結なく西ベルリンはもとのまま（フルシチョフの譲歩）
- 1962 年 2 月 20 日 米国防省、キューバ・プロジェクト（カストロ打倒作戦）承認
- 秋 独裁者オルトサク *Ortsak* の支配から解放するための米海兵隊演習（カリブ海）
ソ連、キューバに核ミサイルを配備（フルシチョフの考え「トルコ、イタリアに米国は核配備しているから、おあいこで米国は受け入れるだろう」、ミコヤンは反対）
- 10 月 22 日 米偵察機、キューバに配備されたソ連の核ミサイルを発見
→ケネディ、核ミサイル撤去を求める最後通牒を送る
- 10 月 26 日 フルシチョフ、トルコからの核ミサイルの撤去とキューバ侵攻をしないという条件で核ミサイル撤去を認める書簡を送る
- 10 月 27 日 ケネディ、トルコの核ミサイル撤去は拒否したが、キューバ侵攻しないと約束
- 10 月 28 日 フルシチョフ、ケネディの条件を受入れ、キューバの核ミサイルを撤去
→その後、フルシチョフは対米協調政策を推進
- ↓
- 1963 年 8 月 5 日 部分的核実験停止条約調印

3. デタント

3.1. デタントの開始

フルシチョフの平和共存路線

↓キューバ危機を経て、より安定と安全を重視＝軍事力の強化

デタント（緊張緩和）

- 1962 年 10 月 キューバ危機での敗北
- 1964 年 8 月 2 日 トンキン湾事件（米国防省、米駆逐艦がトンキン湾で北ベトナム魚雷艇に攻撃されたと発表し（実はでっちあげ）、4 日、報復として北ベトナム海軍基地を空爆
- 10 月 14 日 フルシチョフ・ソ連邦共産党中央委員会第 1 書記を解任、後任にブレジネフが就任
- 1965 年 2 月 米軍機による北爆開始
- 1966 年 4 月 中国、文化大革命の開始
- 1967 年 6 月 中東 6 日間戦争（エジプト・シリアとイスラエルの対立）、ソ連はイスラエルと断交
- 1968 年 5 月 ヴェトナム和平パリ会議開始
- 7 月 核拡散防止条約締結
- 8 月 21 日 チェコ・スロヴァキア共産党（ドブチェク第 1 書記）の「民主化」政策弾圧のためワルシャワ条約機構軍、チェコ・スロヴァキアに侵攻
東欧でのソ連軍の介入を正当化する「制限主権論」（「ブレジネフ・ドクトリン」）が打ち出される

- 1969 年 3 月 ウスリー川中洲ダマンスキー島（珍宝島）で中ソ軍事衝突
- 10 月 西独ブランド内閣成立（ブランドの「東方外交」ニ対ソ協調路線の始まり）
- 1970 年 4 月 米ソ戦略兵器制限交渉（SALT）開始
- 1970 年 8 月 西独・ソ連、武力不行使条約締結
- 1972 年 2 月 ニクソン米大統領訪中（「ニクソン・ショック」）
- 5 月 ニクソン米大統領訪ソ
- 1973 年 6 月 ブレジネフ・ソ連邦共産党中央委員会書記長訪米、核戦争防止協定調印
- 10 月 第 4 次中東戦争勃発→石油価格の高騰（オイル・ショック）→ソ連経済好調→日ソ、西独・ソ間の貿易拡大
- 1974 年 11 月 閉鎖都市ヴラジヴォストークで米ソ首脳会談（フォード米大統領とブレジネフ）
- 1975 年 7 月 ヘルシンキで全欧安保首脳会議（東西 35 カ国 CSCE の成立→のちの OSCE）
- 米ソ宇宙船のドッキング成功

4. 第 2 次冷戦（新冷戦）

4.1. デタントの終焉

- 1979 年 1 月 ホメイニによるイラン革命
- 2 月 中越紛争
- 11 月 テヘラン米国大使館占拠事件
- 1979 年 6 月 ブレジネフ・カーター米大統領、第 2 次戦略兵器制限交渉（SALT II）条約調印
- 12 月 27 日 ソ連軍、アフガニスタン侵攻
- 1980 年 8 月 ポーランド・グダンスク市の造船所でワウエンサを指導者とする連帯労組運動始まる
- 1981 年 12 月 ポーランド首相兼統一労働者党第 1 書記となったヤルゼルスキ将軍、戒厳令を導入
- 1982 年 11 月 10 日 ブレジネフ書記長死去

4.2. アフガニスタン侵攻

- 1921 年 ソ連・アフガニスタン国交樹立
- 1973 年 アフガニスタン、共和制に移行
- 1978 年 4 月 ソ連留学組将校によるクーデター
- 人民民主党の穏健派タラキ書記長と急進派アミン首相の対立
- ソ連は顧問団を派遣し、穏健路線への関与を強化
- 1979 年秋 タラキ書記長暗殺され、アミン首相ら革命評議会の権力を掌握
- イスラム反政府勢力との対立・対米協調
- 1979 年 12 月 27 日 ソ連軍、アフガニスタンに軍事介入
- 通説では、短期作戦との想定でアンドロポフ国家保安委員会議長、ウスチーノフ国防相、グロムィコ外相らが介入を決定、ブレジネフ書記長は病気のため決定に関与しなかったか消極的だった
- アミン殺害、ブラハに亡命していたカルマルを首班とする新政権成立

4.3. ポーランド危機

- 1980 年 8 月 グダンスク市の造船所でワウエンサを指導者とする「連帯」労組運動始まる
- ソ連圏で初めて共産党（ポーランド統一労働者党）政権に対抗する労働運動
- 知識人、カトリック教会が支持
- カーニャ統一労働者党第 1 書記・政府・官製労組の影響力の低下
- 1981 年春 スースロフ・ソ連邦共産党中央委員会イデオロギー担当書記、ポーランドを訪問し、改革派を牽制
- 12 月 ヤルゼルスキ将軍、首相兼第 1 書記に就任し、戒厳令をしき、「連帯」非合法化

4.4. 米ソ関係・東西関係の冷却化

- カーター米国民民主党政権、人権問題で対ソ強硬路線
- 1981 年、レーガン共和党政権成立、ソ連「悪の帝国」論
- 英日でも対ソ強硬派が政権につく
- 英国、サッチャー保守党政権

日本、中曽根自民党タカ派政権
欧州では反核運動の隆盛、ソ連からの天然ガス輸入などで、米国と対立
米ソ超大国の影響力の低下

5. 「新思考」外交

5.1. 「新思考」外交の始まり

- 1985 年 3 月 11 日 ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委員会書記長に就任
7 月 2 日 グロムィコ外相解任（政治局員は 1988.9.30 まで）、後任にシェヴァルナツェ・グルジア共産党第 1 書記、就任
7 月 29 日 8 月 6 日から 1986 年 1 月 1 日までの核実験の一方的停止を宣言（その後さらに延長）
10 月 2-5 日 ゴルバチョフ、訪仏。戦略核 5 割削減、中距離核戦力（INF: Intermediate-range nuclear forces）削減交渉を提案（3 日）
11 月 19 日 ジュネーヴでゴルバチョフ・レーガン（米ソ首脳）会談開始（6 年半ぶり）
1986 年 4 月 28 日 チェルノブイリ原子力発電所事故

5.2. 米ソ軍縮交渉の展開

- 1986 年 10 月 11 日 レイキャビクでゴルバチョフ・レーガン（米ソ首脳）会談（12 日まで）
今後 10 年以内の弾道ミサイル全廃提案に、レーガン大統領が、いったんは賛成するも、他の西側諸国指導者との協議なしに西側の安全保障全体にかかわる提案に同意し得ずと、あわてて保留にする（当時、マスコミには「米国の戦略防衛構想（SDI: Strategic Defense Initiative）で物別れ」と説明された）→西側におけるレーガン大統領への信頼の低下
1987 年 3 月 28 日 サッチャー英首相、訪ソ（30 日まで）
4 月 9 日 ゴルバチョフ、チェコ・スロヴァキア訪問
5 月 28 日 西独 19 歳青年（ルスト君）、ヘルシンキからセスナ機で赤の広場に侵入着陸→ソコロフ国防相辞任し、後任にヤーゾフ人事担当国防次官・前極東軍管区司令官が就任。
7 月 11-14 日 ゴルバチョフ、ポーランド訪問、欧州通常兵力削減で全欧首脳会議開催を提案、またブレジネフ・ドクトリン（制限主権論）見直しを提案→東欧自由化へ（1989 年から）
12 月 8-10 日 ゴルバチョフ訪米。8 日のワシントンのゴルバチョフ・レーガン（米ソ首脳）会談で中距離核戦力（INF）全廃条約調印（第 2 次世界大戦後初の軍縮条約）
1991 年 7 月 30 日 モスクワで米ソ首脳（ゴルバチョフ・ブッシュ）会談。米、対ソ支援策発表（30 日）
START 条約調印（31 日）

5.3. アジア太平洋政策の新展開

- 1986 年 7 月 28 日 ゴルバチョフ、ウラジヴォストークで演説し、アジア太平洋政策を発表（ウラジヴォストーク宣言）→対中政策の変化（国境問題の改善）のほか、①アフガニスタンからの 6 個連隊撤退、②モンゴル駐留ソ連軍撤退検討、③全アジア安保会議の広島開催提案、④日ソ首脳相互訪問提案
1987 年 2 月 9 日 中ソ国境交渉 9 年ぶりに再開（モスクワ）
9 月 16 日 ゴルバチョフ、クラスノヤルスクで演説し、アジア太平洋地域での安全保障を提案
1988 年 5 月 アフガニスタンからのソ連軍撤退開始。
夏 ソウル・オリンピック以降、韓ソ国交樹立の動き。
1989 年 5 月 15 日 ゴルバチョフ訪中（ソ連指導者としては 30 年ぶり）、中ソ関係正常化
6 月 4 日 天安門事件→欧米による対中批判（人権問題）の結果、中国は国際的影響力を失う
↓
ゴルバチョフの構想（中ソ関係好転によりアジアでのソ連の比重の増大）の挫折
1990 年 6 月 4 日 サンフランシスコでゴルバチョフ・盧泰愚（ノ・テウ）（韓ソ首脳）会談
9 月 30 日 韓ソ国交樹立
1991 年 4 月 16-19 日 ゴルバチョフ大統領、ソ連最高指導者として初来日し、日ソ首脳（ゴルバチョフ・海部）会談
4 月 19-20 日 ゴルバチョフ大統領、ソ連最高指導者として初訪韓し、済州島で韓ソ首脳（ゴルバチョフ・盧泰愚）会談
5 月 15-17 日 江沢民・中国共産党総書記訪ソ、中ソ首脳会談、東部国境線画定協定に正式調印（16 日）

5.4. ゴルバチョフ「新思考」外交の動機

- (1) 「新思考」外交の展開により何らかの具体的利益（国益）があるという考え
①国内経済の困窮。
②国内での権力基盤固めのため、外交面で成果を上げる必要があった。
③既存の国際関係を大幅に変え、西側の結束を崩し、ソ連に都合のよい環境を創造するため。国際連合を重視し、資金のかかる第三世界からの撤退をすすめれば西側の主要国とならぶ地位につける。
(2) 理想主義の追求（最高指導者となった以上、個人的にはもはやこれ以上得られる利益はない）

- ①階級的利益から全人類の利益への追求へ
- ②絶対平和主義

6. 東欧の変動（自由化の嵐の 1989～90 年）

- 1988 年 8 月 31 日 ポーランドのワウエンサ「連帯」労組議長、キシチャク内相と会談、内相提案の円卓会議参加を決め、国内各地のスト中止を指令
- 12 月 7 日 ゴルバチョフ、国連総会で演説、自由と人権の擁護を強調→東欧諸国民による政府への反抗拡大
- 1989 年 2 月 12 日 ハンガリーで複数政党制承認
- 3 月 23 日 コソヴォでアルバニア系住民と警官隊が衝突
- 4 月 6 日 ポーランド、円卓会議閉幕、2 院制を採用し、「連帯」の政権参加が承認される
- 6 月 4 日 ポーランド、上下両院選挙で、「連帯」が圧勝
- 6 月 12 日 ゴルバチョフ、西独訪問、「欧州共通の家」声明
- 6 月 24 日 ハンガリー社会主義労働者党議長に改革派就任
- 7 月 19 日 ポーランド、初代大統領にヤルゼルスキ將軍を選出
- 8 月 19 日 ポーランドで、非党員のマゾビエツキ首相就任
- 8 月 23 日 在オーストリア（ウィーン）西独大使館に、東独→ハンガリー→オーストラリア経由で西独移住を希望して殺到する東独市民 8 月初めからこの日までに 3300 人
- 9 月 10 日 ハンガリー政府、西独移住を希望してハンガリーに殺到する東独国民の出国を 11 日から認めるとの声明発表
- 10 月 1 日 東独政府の出国許可を受けチェコ・スロヴァキア（プラハ）および在ポーランド（ワルシャワ）西独大使館に殺到していた計 6000 人の東独国民が列車で西独入り
- 10 月 6～9 日 ハンガリー社会主義労働者党大会、党名を「社会党」に変更し、一党独裁放棄、市場経済移行を決定
- 10 月 9 日 東独ライブチヒで民主化要求デモ
- 10 月 10 日 ハンガリー政府、国内滞在中の東独国民の西独出国を許可
- 10 月 18 日 東独社会主義統一党書記長で保守派のホネッカー解任、後任にクレンツ政治局員就任
- 11 月 1 日 クレンツ、モスクワを訪問。ゴルバチョフ・クレンツ会談、改革政策で一致
- 11 月 9 日 東独政府、国民の出入国自由化、東ベルリン市民の西ベルリンへの出入りを自由化（ベルリンの壁、崩壊）
- 11 月 14 日 チェコ・スロヴァキア出入国自由化
- 11 月 28 日 コール西独首相、議会で東西ドイツ統一 10 項目提案
- 12 月 1 日 ゴルバチョフ、1968 年のチェコ・スロヴァキア介入を誤りと認める
- 12 月 22 日 ルーマニア、チュウシェスク政権崩壊、チュウシェスク大統領夫妻処刑（25 日）
- 1990 年 3 月 10 日 ハンガリー駐留ソ連軍完全撤退協定調印
- 3 月 18 日 東独自由選挙で早期統一派勝利
- 3 月 25 日 ハンガリー自由選挙で社会党（旧支配党）惨敗
- 6 月 7 日 チェコ・スロヴァキアで自由選挙、改革派圧勝
- 10 月 3 日 東西ドイツ統一
- 12 月 9 日 ポーランド大統領選挙、ワウエンサ「連帯」労組議長圧勝
- 12 月 11 日 アルバニア労働党、一党独裁放棄、複数政党制導入を決定

7. ソ連崩壊への道

- ・民族問題の激化
- ・共和国の分離化傾向強まる
- ・ソ連邦共産党の求心力低下
- ・ゴルバチョフの軍縮・東欧政策・新連邦条約策定に保守派の不満高まる→シェワルナゼ解任へ
- ↓
- ・クーデター派の台頭（正確には保守派だけがゴルバチョフの周りに残る）

- 1989 年 3 月 26 日 ソ連人民代議員選挙（初の複数候補選挙）
- 4 月 9 日 グルジア共和国首都トビリシで独立要求デモ、警官隊と衝突
- 6 月 16 日 カザフスタン共和国ノーヴィ・ウゼーニ市で民族暴動
- 7 月 10 日 西シベリアのクズバス炭田でスト
- 8 月 8 日 エストニア共和国最高会議、非エストニア系住民の選挙権を制限する選挙法採択
- 12 月 20 日 リトアニア共産党大会、ソ連邦共産党からの分離独立を決定
- 1990 年 1 月 15 日 アゼルバイジャン共和国ナゴルノカラバフ自治州とアルメニア共和国の一部に非常事態導入
- 1 月 20 日 ソ連軍、アゼルバイジャン共和国首都バクーに侵攻。アゼルバイジャン共和国ナヒチェワン自治共和国最高会議、ソ連からの分離独立を決定
- 3 月 11 日 リトワニア共和国最高会議、独立宣言採択
- 3 月 12 日 ソ連人民代議員大会、複数政党制導入決定、ゴルバチョフを大統領に選出
- 3 月 30 日 エストニア共和国最高会議、独立宣言採択
- 5 月 4 日 ラトヴィア共和国最高会議、独立宣言採択
- 5 月 29 日 エリツィン、ロシア共和国最高会議議長に選出

- 6 月 12 日 ロシア共和国、共和国の憲法・法律が連邦の憲法・法律よりも優先されるとする内容を含む主権宣言を採択
- 7 月 2-14 日 ソ連邦共産党第 28 回大会、議会政党への脱皮、中途半端に。ヤコブレフ、エリツィンら改革派は離党
- 11 月 14 日 グルジア共和国最高会議議長に独立派のガムサフルジア就任
- 12 月 20 日 シェヴァルナゼ外相、辞任
- 1991 年 1 月 13 日 ビリニウス事件
 - ソ連軍がリトアニア共和国首都ビリニウス市民のデモ隊と衝突、放送局を攻撃・占拠、市民 14 人が死亡、140 人以上が負傷
- 1 月 20 日 リガ事件
 - ソ連内務省軍特殊部隊がラトヴィア共和国内務省を銃撃、共和国側死者 5 人、負傷者 10 人
- 2 月 18 日 トビリシ事件
 - グルジア共和国首都トビリシ郊外のグルジア民族主義者の拠点をソ連軍が襲撃
- 7 月 17 日 ロンドン・サミット、対ソ経済支援で合意
- 8 月 19-21 日 モスクワで、ヤナーエフ副大統領・パヴロフ首相・クリュチコフ国家保安委員会議長・ヤーゾフ国防相・プーゴ内相らによる反ゴルバチョフ・クーデター
- 9 月 6 日 ソ連国家評議会（クーデター後のソ連最高機関、各連邦構成共和国首長により構成）、リトアニア、ラトヴィア、エストニアの独立承認
- 9 月 17 日 第 46 回国連総会、北朝鮮、韓国、バルト 3 国などの国連加盟承認
- 9 月 25 日 ガムサフルディア・グルジア大統領、非常事態宣言、内戦へ
- 10 月 5 日 ソ連、IMF 準加盟
- 10 月 12 日 バンコク・サミット（拡大 G7=G7+ソ連）、対ソ支援具体策で合意
- 11 月 19-21 日 モスクワで拡大 G7D=先進 7 ヶ国+ソ連・共和国蔵相代理会議、10 億ドルつなぎ融資を含む対ソ支援策で合意
- 12 月 8 日 ペロヴェーシ（ペラルーシ）でロシア・ウクライナ・ペラルーシ 3 国首脳、CIS 創設宣言（プレスト宣言・ミンスク宣言などと言われたがロシアではペロヴェーシ協定）
- 12 月 21 日 アルマ・アタ（カザフスタン、現アルマトゥイ）で旧ソ連 11 ヶ国首脳、CIS 創設宣言
 - バルト 3 国は不参加。グルジアは内戦終了後に CIS に参加、旧ソ連 13 ヶ国となる
- 12 月 25 日 ゴルバチョフ大統領辞任 TV 演説、ソ連邦消滅